平成29年度

湯沢市の教育に関する事務の管理及び 執行の状況の点検及び評価報告書 (平成28年度実施事業分)

湯沢市教育委員会

目 次

1. 湯	影沢市教育行政評価の目的・趣旨 <u></u>	_1
2.点	検及び評価	<u>.</u> 1
■平原	成28年度湯沢市教育委員会点検·評価票(施策別)	
1.	学校教育の推進	2
2.	教育環境整備の推進	4
3.	学校給食の推進	5
4.	生涯学習の推進	7
5.	スポーツ振興の推進	9

1. 湯沢市教育行政評価の目的・趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(昭和31年法律第162号)第26条の規定により、教育委員会が行う事務の管理・執行状況について点検及び評価を行い、その結果報告書を議会に提出し、公表することで、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす目的から、報告書の作成・公表を行います。

2. 点検及び評価

●点検及び評価の対象

平成28年度における湯沢市教育委員会の「教育行政方針」及び湯沢市の「総合振興計画」 に基づいて実施した事務事業について、主要な事業を取り上げて評価しています。

●点検及び評価の方法 (内部評価)

教育委員会事務局の教育総務課、学校教育課、生涯学習課ごとに、施策ごとの事業の実施 状況を明らかにし、今後の方向性と効果的な教育行政の推進につなげるため自己評価を行い ました。

●その他

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項は、「教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。」と規定しており、本市においては、平成22年度から「湯沢市教育行政評価委員会」を組織して意見聴取を行ってきたところです。

平成28年度は、湯沢市行政評価委員会委員の任期満了に伴い、新たに委員を委嘱する必要 がありましたが、これまでの課題であった、

- ①教育に関し学識経験を有する者の知見の活用の手法と費用弁償等について
- ②点検及び評価のあり方等について

全体的な見直しを行うこととしたため、新たな湯沢市行政評価委員会委員の委嘱は行わず、 内部評価のみ実施しています。

	施策名	主管課		評価の方法	
1. 学校	教育の推進	学校教育課	のプラス α を加味 4=目標どおり達成できた 3=目標を概ね達成できた 2=目標の一部が達成でき 1=目標のほとんどが達成 0=他の事務・事業との関 ●施策評価は各事業の評価を	られた 0%以上のもの 例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達がして) (指標 達成度 80~100%未満のもの) (指標 達成度 60~ 80%未満のもの)なかった (指標 達成度 40~ 60%未満のもの)できなかった (指標 達成度 40~ 60%未満のもの)できなかった (指標 達成度 1~ 40%のもの)連があり、後年度で実施のため未評価(平均からも除外)	成できたなど
1	重点方針		推進施策	実施内容・成果など	評価
	各学校が自校の実態を把握		課題を明確にし、小・中連 F間を見通した教育の推進	各中学校ブロックで、子どもの実態と地域の特性を踏まえた 「9年間の指導を通して目指す子どもの姿」を小・中学校の教職 員で共有し、段階的で系統的な指導が展開されている。	4
(1) 創意工夫を 生かした特色ある 学校づくりの推進	し、それに基づいた教育目標を 設定するとともに、学校、学級 が一人一人の児童生徒にとっ て、目的をもって登校し、安心 して学ぶことができる心の居場 所となるよう、開かれた学校、	よるふるさと教育	生かした教育課程の編成に 育の充実と児童生徒一人一 す学校教育の推進	ふるさと教育及びキャリア教育の視点を入れ、地域の「もの・ひと・こと」との関わりを重視した教育活動が展開されている。特に、ジオパークに関連した地域産業や観光資源等を体験的に学ぶ活動は、子どもたちに地域のよさを実感する機会を与えるとともに、習得した知識・技能を活用しよりよく問題を解決する資質や能力の育成の場となっている。	4
	楽しい学級づくりを目指します。	による開かれた。 域の声及び地域の 営の推進	の教育力を生かした学校経	PTA授業参観やゲストティーチャーの活用等を通し、日常的に学校を開放するこ機会をもっている。また、子どもと地域住民、学校と地域が関わり合った教育活動が推進されており、学校経営の重点や具体的な施策などを公開し、保護者、地域住民に対して定期的に状況を説明し、客観的な評価を受けながら学校経営に取り組んでいる。	4
各学校の実態を把			と地域が豊かに関わり	合って、課題意識をもちながら、主体的・協働的に学習 れ、児童生徒は地域のよさを実感しながら生き生きと学	
			育による豊かな学校生活の 交流による円滑な接続	各プロックでの小・中連携教育に係る共通実践項目を確認し合いながら、9年間を見通した指導を通し、学校間の円滑な接続を図っている。今年度の市公開研究会では、小・中一体型校舎の利点を生かした湯沢北中ブロックの取組を通し、「学びの連続性を生かした小・中連携教育の推進」について研修する機会を全教職員でもつことができた。	5
		②「学校生活意 活動の充実		は17件、市教育委員会への電話相談は4件であった。市教育相談 会への相談は4件であり、学校生活に関する内容であった。いず れも学校との連携を通じて改善に向かっている。	4
			教科化を見据え、道徳的実 育活動全体を通じた道徳教	校長の方針の下、道徳推進教師を中心として学校全体で取り組む道徳教育を各学校で実施している。再来年度の道徳の教科化に向けて、学校の重点に基づく道徳教育の全体計画及び全体計画別業をより実効性のあるものに改善を進めている学校もある。今後は、教科化に向けた研修の機会を設けていく必要がある。	4
			票に関する講話や職場体験 にキャリア教育の充実	課内事業である教育研究所運営委員会「力水の会」で作成した、職場体験学習・職場見学等に係る市内事業所の受入れ先リストを活用し、各校で職場体験等を実施した。市内約100事業所から協力を得て、事業所探しの時間が軽減され、地域に学ぶキャリア教育の実践が展開できている。昨年度に引き続き、市広報に、各事業所での体験の様子や感想等が掲載されたたことで、広く市民にも理解を図ることができた。	4
(2) 心豊かでた くましく生きる児 童生徒の育成			生かしたふるさと教育の推 活用した教育活動の推進)	地域の伝統行事を受け継ぐ取組やジオサイトを見学し体験する 取組を各校の実情に応じた取組を進めている。ジオガイド等を活 用した学習は17校中10校であり、ジオサイト学習と各教科等 との関連付けた学習も進んでいる。ジオサイト学習についての各 校の実践発表では、児童生徒の興味関心を生かした深みのある取 組が見られた。	4
		を目指した取組の	め問題等の未然防止・解消 の強化(湯沢市いじめ問題)と適応指導教室(そよ風 活用	学校生活意識調査実施による不登校・いじめの未然防止、早期対応の効果については、②にあるとおりである。いじめ事案については、湯沢市いじめ問題対策連絡協議会に報告し提言をいただき、いじめ防止の取組に反映させている。そよ風教室に通級登録している市内中学生は4名である。学校とそよ風教室との連絡協議会を年2回設け、生徒の現状について情報共有しながら、再登校へのステップを踏む場としての働きかけを進めている。	4
			と読書活動支援員の配置に	今年度、市内全小・中学校に子ども読書活動支援員を配置し、学校図書館整備、読書環境づくり、ブックトークや読書意欲の向上を図る取組等を進めた。学習状況調査の読書に関する質問結果から、読書意欲は県平均を下回っているものの、今年度は学校図書館の利用が増え、利用率は県平均を上回る結果となった。支援員を配置したことで、本を手にする機会が増えるなどの効果が上がってきている。	4
	合的な評価(一つひとつの持	の充実	と身体を育てる体育的活動	全国体力運動能力調査から児童生徒の体力・運動能力に関しては、概ね良好な状況にあるととらえている。また、県のライフスタイル調査でも、県内の他地域と比べて概ね良好であるととらえている。身長・体重については、全国平均を上回る結果であるが、特に、肥満傾向にある児童生徒数が全国・県と比べて多い傾向にあることが課題である。運動不足については、学校統合によるSB通学児童・生徒の増加もあり、本市児童生徒においても決して楽観できる状態にはなく、学校への指導を通じた家庭や地域への啓発が必要である。	3

全体として70~80%程度の達成率と判断できる。学校生活意識調査により児童生徒への対応を迅速かつきめ細やかに進めたこと、子ども読書活動 支援員を配置し、学校図書館の環境整備や児童生徒の読書活動の充実を図ったこと等、重点方針に基づくほとんどの施策で成果が得られた。湯沢市公 開研究会も1サイクル目が終了するため、今後に向けた取組をさらに検討していく。

		①小・中連携教育による学力向上に向けた 取組の充実	各中学校ブロックで学習・生活・家庭学習習慣表を見直しながら、9年間を貫く教育実践に取り組んでいる。しかし、県学習状況調査結果の分析から、小学校から中学校にかけての落ち込みが複数の教科に見られ、今後の課題となっている。	3
		②「分かる、できる」が実感できる授業の日常的実践(ねらいの明確化、言語活動の充実、確かなまとめと評価)	児童生徒一人一人に確かな学びを実感させ、学力を向上させる ため、学習のねらいから学び合いの充実、更には確かなまとめと 評価をもとにしたフィードバックによる学びの定着と連続性を意 識した授業づくりに向けた指導を継続して行った。しかし、各種 学力状況調査の結果をみると、学力の定着において課題が残って いる状況である。	3
		③少人数指導やTT(ティームティーチング)などを通した個に応じたきめ細かな指導の充実	全小・中学校で、少人数指導やTTを行っている。しかし、個に応じたきめ細かな指導の充実という点で、各教員の生徒への関わり方や指導方法の工夫改善が更に必要になっている。児童生徒一人一人の学びに対し、十分に対応できるための授業づくりが必要になっている。	3
(3)学習指導の 充実と改善	児童生徒が主体的・協働的に 取り組む授業を通して、児童生 徒の学習意欲を向上させるとと もに、基礎的・基本的な知識・ 技能の定着と、それらを活用し て課題を解決する上で必要な思 考力・判断力・表現力等を育成	④全国・県学習状況調査結果等に基づいた 授業改善等のための学校訪問指導	国及び県の学力調査で、小学校が概ね良好な成績を収めているが、中学校の落ち込みはほぼ昨年度並みである。授業改善に向けた各校の実践、各中学校ブロックでの共同研究や共通実践など連携した取組は進められている。これまでの「中1ギャップ」解消に向けた取組の結果、学習に対する意欲は県平均より高いものとなっている。しかし、それが教科での結果に結びつかないことが課題である。	4
	するために、指導の充実と改善を図ります。	⑤「5歳児教育相談」による早期からの教育相談体制の構築と、かがやきサポーター等の配置などによる児童生徒の自立を目指した特別支援教育の充実	5歳児教育相談会を実施することで、小学校就学時における特別支援学級入級児童数が昨年度より増加した。また、かがやきサポーターの増員により、きめ細かな支援の充実を図ることができた。支援にあたっては、児童・生徒の実態を把握し、教職員と連携を図っている。	4
		⑥長期休業中の学習教室等の開催を通した 児童生徒の学習への興味付け	夏休みと冬休みに実施するおもしろ理科実験教室及びインテンシブ・イングリッシュ・デーを通し、児童・生徒の理科と英語に対する興味関心を高め、学習意欲の向上を図っることで、学習のおもしろさが分かったことによるリピーターも増えた。	4
		⑦学習補助員の配置による複式学級への支援	学級担任と学習補助員の連携により、複式学級における個に応じた支援が実現できている。自ら学ぶ力の育成に重点を置いて、学習意欲の向上と、基礎・基本の定着が図られている。	4
		⑧パソコン、電子黒板等の I C T の活用による授業改善と学習意欲の向上	ICT活用場面は多くなっているが、活用方法に関する工夫が必要な状況になっている(「提示」の一方通行等)。双方向の表現のための道具とするには、ハード、ソフト面等の充実が必要である。	4

全国・県学習状況調査結果によると、児童生徒の学習への意欲や満足度は高いものの、学力の定着や学習した内容の活用において課題が残っており、 児童生徒一人一人の「分かる、できる、使える」という確かな学びの獲得が必要である。小・中連携教育を基盤とした授業構築を目指したい。また、 特別支援教育においては、5歳児教育相談会を通した早期からの教育相談体制の充実による成果が出ている。

		①小・中連携教育を基盤にした中学校区ブロック研修の充実と成果の発信(輪番制による公開研究会の開催)	各中学校ブロックでの充実した取組が見られる。今年度は湯沢 北中ブロックを会場に市公開研究会を開催し、当該小中学校の特 色ある取組や小中連携教育による成果を発信した。来年度は雄勝 中ブロックを会場に公開研究会を開催するが、市全体としてもこ れまでの取組を生かした「小・中連携教育の推進」を進めていく 計画である。	4
		②実践的指導力の向上を図る校内研修の充実と改善(指導主事の効果的活用)	市指導主事訪問(IIの訪問)に関する各校からの訪問要請希望が少ない。小学校外国語活動はこれまで同様、計画訪問で授業公開しないすべての小学校を対象にIIの訪問を実施対象とした。来年度は訪問教科の拡充に努めたい。	3
(4)教職員の資 質能力の向上	各校の教育課題の解決を図る計画的、組織的な研修の充実を図り、教職員の実践的指導力の向上を目指します。	③今日的な教育課題に対応した研修の充実 (防災教育・情報教育・環境教育・食育等)	特に積雪時の避難訓練に取り組む学校が増えている。食育では、栄養教諭による授業が実施され、総合的な学習の時間ややふるさと教育と計画的に関連付け実施している。また、SNSやインターネットのトラブル防止に向けた各校の取組も充実してきており、中学校では保護者と一緒に情報教育に取り組んでいる。	3
		④小学校外国語活動の教科化に向けた段階 的な指導体制の構築と中学校外国語の授業 改善	小学校外国語の教科化・導入に向け、各小学校では研修機会の充実を図っている。Yuzawa Standardを使った授業実践が定着してきており、今後の更なる改善が期待できる。中学校英語の授業改善と充実も必要であり、小中が連携し外国語教育の改善を図っていくことが重要になる。	4
		⑤教育研究所運営委員会「力水の会」と学 校現場との連携による重点施策への取組	「小中連携授業改善部会」「外国語活動・外国語部会」「科学する心を育む部会」の3部門での取組により、小・中学校での教育課題に現場教職員の意見やアイディアを生かしながら取り組むことができた。	4

重点方針に対する総合的な評価(一つひとつの推進施策ごとの成果等を勘案して)

各中学校ブロックで実施している小・中連携による授業改善を通し、教員の実践的指導力の向上を図った。多様化する今日的課題の解決に向け、小中が連携し研修に努める機会が増えるとともに、校内の協力体制が整っている。PDCAサイクルを生かし、児童生徒の学力向上につながることができるよう、今後の研修を更に深めていく必要がある。

	施策名	主管課		評価の方法	
2. 教育環	景境整備の推進	教育総務課	のプラス α を加味 4=目標どおり達成できた 3=目標を概ね達成できた 2=目標の一部が達成できた 1=目標のほとんどが達成 0=他の事務・事業との関	られた 0%以上のもの 例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達して) (指標 達成度 80~100%未満のもの) (指標 達成度 60~ 80%未満のもの) なかった (指標 達成度 40~ 60%未満のもの) できなかった (指標 達成度 1~ 40%のもの) 車があり、後年度で実施のため未評価(平均からも除外)	成できたなど
į	重点方針	:	推進施策	実施内容・成果など	評価
		①センター本体及完了と施設備品等	建設工事の着実な施工及び 等の購入	平成27年度から継続実施していた本体建設工事(建築、電気設備、機械設備)を12月に完了させ、運営に必要な物品調達を順次進め試運転調整を行い、予定どおり平成29年4月に新センターを開設することができた。	4
(1)統合学校給	湯沢、稲川、雄勝の3給食センターを統合し、新センターを	②下水道設備整備	帯工事の着実な施工と完了	下水道設備整備工事を予定していた11月に完了させ、新センターの試運転調整から公共下水道を利用し排水処理を行うことができた。	4
	平成29年4月に開設します。	③外構整備工事の着実な施工と完了		外構整備工事を予定していた1月に完了させ、駐車場及び車両 搬出入路等を利用し新センターの試運転調整を行うことができ た。	4
		④新たな運営体制及び会計システム等、ソ フト関係の決定		決定し、導入、稼動できた。	4
重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの推	進進施策ごとの	成果等を勘案して)		
事業の最終年度と た。(参考:施設管		了させ運営に必	要な準備を進め、予定	どおり平成29年4月に新学校給食センターを開設するこ	ことができ
(2)施設設備の 充実と確実な管理	学校施設及び設備の安全管理 に努め、適切な維持に努めま す。		役備の状況を把握し、必要 多繕等を行いながら、教育 全管理を図る。	教委施設管理担当による巡回、学校からの報告、要望に基づき 状況を確認し必要な修繕等を行うことで、学校施設の安全性と機 能性の向上に努めることができた。	4
重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの推	推進施策ごとの	成果等を勘案して)		
	、重要度が高い施設設備から 境づくりを進めていくことだ		い、教育環境の充実に	努めることができた。今後も計画的に改善整備を進め、	学びの場
(3)学校統合の 推進	「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(平成27年文部科学省)」を踏まえ、児童生徒の学習環境改善の観点から統廃合計画の見直しを進めます。	響が懸念される等	或少により学校活動への影 学校・保護者等に対し、児 等を示し、互いに共通理解 望ましい学習環境について	前年度行なった、稲川地域4小学校の児童数減少現状による状況 等について学校・保育園・その保護者との意見交換を踏まえて、 望ましい学校教育環境についての内部協議をし、統廃合計画を進 めることとした。	4
重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの推	推進施策ごとの	成果等を勘案して)		
児童数の減少による 検討をしていく。	学校教育環境についての懸念	は当該地域の	みならず、湯沢市全体	として学校の適正配置を再考する時期にきており、改め)て協議・

	施策名	主管課		評価の方法	
3. 学校約	給食の推進	給食センター	のプラス α を加味 4=目標どおり達成できた 3=目標を概ね達成できた 2=目標の一部が達成できた 1=目標のほとんどが達成 0=他の事務・事業との関 ●施策評価は各事業の評価を	54た 0%以上のもの 例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達して) (指標 達成度 80~100%未満のもの) (指標 達成度 60~ 80%未満のもの) なかった (指標 達成度 40~ 60%未満のもの) できなかった (指標 達成度 1~ 40%のもの) 重があり、後年度で実施のため未評価(平均からも除外)	成できたなど
į	重点方針	:	推進施策	実施内容・成果など	評価
		①魅力ある献立の工夫		行事食、ふるさと献立、卒業バイキング給食の実施。	4
(1)栄養の改善	学校給食を通して、児童生徒の生涯を通じた健康づくりの基礎を培い、正しい生活習慣の形成を図り、心身ともに健康な人	②給食食材の安 <u>全</u>	全性の確保	食材納入業者が行う自主検査表の提出を求めている。また、給食センターでは、年2回の自主検査を実施し、食材の安全性の確保に努めた。	4
及び健康の増進	間の育成を目指す重要な教育活動として学校給食を実施します。	③改正食物アレ/ 議	レギー対応指針への対応協	平成29年3月に「学校給食における食物アレルギー対応指針」を策定 し、その指針に基づいて対応することとなる。	4
		④国内産農産物の		外国産の農産物の利用については、最小限に留めた。	4
重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの拍	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ <td>成果等を勘案して)</td> <td></td> <td></td>	成果等を勘案して)		
		①施設設備の安全	全性の充実	老朽化した施設及び設備ではあるが、創意工夫して安全に運営した。	3
(2)衛生管理の 徹底	国の「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理を徹底 し、安全で安心な学校給食の提供に努めます。	②調理等従事者の衛生管理の意識向上及び 徹底		国の衛生管理基準を順守し、ウェット方式であるが、ドライ方式を取り入れながら衛生管理の徹底を図った。	3
		③調理等従事者の	の研修の充実	秋田県及び秋田県学校給食会主催の研修会等に参加した。また、衛生管理・勝利マニュアルを作成し、調理員への研修を行った。	4
重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの推	- 生進施策ごとの	成果等を勘案して)		
		①栄養教諭及び管画	学校栄養職員の授業への参	食育授業を実施するとともに毎月、給食用放送資料を提供した。	3
(3)『食育』の 推進	「食育基本法」「学校給食 法」に基づき、学校給食を、食 に関する指導の生きた教材とし	②湯沢市食育推設する年間指導計画的な食育の対		小中学生を対象に発達段階に応じた食に関する指導を行った。	4
1世代	て活用します。	③地域の風土や低承を目的とした打	伝統に根ざした食文化の継 指導	地域の食材を取り入れた献立を提供した。	3
		④学校給食試食3 た保護者との連携	会や給食だより等を活用し 携	試食会を実施するとともに毎月の献立表に一口メモを記載して配布した。	3

重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの拍	É進施策ごとの成果等を勘案して)		
(4) 地場産物の 供、地元産品の消費拡大を目 に可能な限り地産地消を進め 活用 す。また、地元食材の活用を	作り手の顔が見える食の提供、地元を目的はないのがませばる。	①地場産物食材の積極使用で、安全・安心な給食の保持と消費を促進	米は全て湯沢市産を使用するとともに野菜等についてもできる限り湯沢市 産の使用に努めた。	3
		②地場産物購入ルートの確立	青果業者が地元農家と給食用食材の生産契約をし、その活用を図った。また、個人農家から直接農産物等の購入を図った。	3
	す。また、地元食材の活用を積 極的に推進することで市民の食	③米飯給食の推進及び米加工食材の導入促 進	週4日米飯給食を実施した。米加工食材は、高価格のため導入できなかった。	3
		④郷土料理を取り入れた「ふるさと献立」 の実施	ふるさと献立を年4回実施した。	3
重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの推	生進施策ごとの成果等を勘案して)		
		①事務部門、調理部門、配送部門の適正な 体制の確立	新センターの稼働初日から安全安心な給食の提供を図るため、人員の適正 な体制を確立した。	5
		②栄養士業務における職務分担の確立	県費2名、市職員2名の栄養士を配置し、職務分担を確立した。	5
(5)新統合セン	新統合センターが平成29年4 月から稼働するためのハード及	③統一した給食費の設定	低い金額の給食費に統一した。	5
ター稼働に向けた 取組	びソフト面における体制づくりをします。	④食材発注の一本化への取組	「湯沢市学校給食用食材の納入に関する要綱」及び「湯沢市学校給食用食 材購入基準」を策定し、これらに基づき購入することとした。	5
		⑤給食費システムの導入	導入することとしたが、不具合が懸念される。	4
		⑥備品、消耗品等の計画的購入	計画的に取り落とすことなく購入できた。	5
重点方針に対する総	合的な評価(一つひとつの推	●備品、消耗品等の計画的購入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画的に取り落とすことなく購入できた。	5

施策名		主管課	主管課 評価の方法		
4. 生涯等	学習の推進	生涯学習課 (社会教育 文化班)	のプラスαを加味し 4=目標どおり達成できた 3=目標を概ね達成できた 2=目標の一部が達成できた 1=目標のほとんどが達成で ○=他の事務・事業との関連 ●施策評価は各事業の評価を含	50.00000000000000000000000000000000000	きたなど
	重点方針		推進施策	実施内容・成果など	評価
		①生涯学習推進す習事業の継続と発		出前講座の開始期を5月から4月に早めたこともあり、利用回数が35回増え、52回となった。2月には生涯学習推進本部会議を開催し出前講座の拡充について協議した。	4
		②生涯学習奨励員等と情報共有を密にし、 市民への学習情報の提供や学習相談を実施		生涯学習奨励員同士の資質の向上や連携、協力を図るため、移動研修会を実施した。また、個々の専門分野活動においても生涯学習の裾野を広げる活動となっている。	3
	生涯学習施設のネットワーキング促進や地域・民間・学校・図書館等の連携により、さまざまな教育資源を市民一人一人が、いつでも、どこでも学びあえる	③生涯学習指導者	番の育成と活動支援	生涯学習人材バンクの活用による講師情報の提供や、各地域で開催の生涯学習事業と連携しながら、徐々に生涯学習指導者として活躍できるよう人材の育成に市職員や生涯学習奨励員が支援を実施した。	3
(1)生涯学習推進 体制の整備	生涯学習社会の構築を図ります。 す。 また、地域の共有課題解決に向け、循環型の学習成果活用による、新しい公共の担い手づく	充実を図るため、 有した人材を市生	を生涯学習活動等の支援・ その経験や技術、知識を E涯学習人材バンクに登 Rの生涯学習活動の推進を	H27からスタートした人材バンクは、登録数89件と前年からは 9件伸びたが利用回数は12件と低迷していることから、普及活動 の拡充が必要である。	3
	りを進め、市民協働の地域全体で支えあう生涯学習のまちづくりを目指した、生涯学習推進体制の整備を進めます。	⑤市民の生涯学習 供	習成果発表の場や機会を提	生涯学習活動の成果発表の場として文化祭、市民作品展、音楽会等を社会教育施設はもとより、市役所ロビーや雄勝郡会議事堂記念館等も提供し広く市民に作品や活動に触れる機会を継続して提供した。	3
		⑥庁内各課等との の講座の情報発信)連携を密にし、市民向け 言を充実	出前講座やブックスタート等各課連携を図り、併せて各地区センターで開催の事業を広報や市HP、新たにSNSを活用し、情報発信に努めた。	3
		⑦学校、家庭、地域、図書館が連携した サービス体制整備による読書活動の推進		子ども読書活動推進計画の実施1年目として、計画の概要版を作成し全戸配布するなど、学校・家庭・地域・図書館の連携し取り組む必要性等の周知を図った。	4
「第3次湯沢市社施策が実施された。	特に、家庭・学校・地域が連	す子ども読書活 選携して進める	動推進計画」はそれぞ 事業を重点事業として打	れ、今年度から平成32年度までの5か年の計画として策 進進した。読書活動においては、計画の概要版の配付や、 学校図書館の環境整備が図られた。	
「第3次 湯沢市社施策が実施された。 援員3名が採用され		お子ども読書活動を 選携して進める おども達の読書を とども達の読書を は、 生涯学習活動の	動推進計画」はそれぞれで 事業を重点事業として持 への関心を高めるよう等 の関心を高めるよう等	進進した。読書活動においては、計画の概要版の配付や、	
「第3次 湯沢市社施策が実施された。 接員3名が採用され (2)生涯学習環境の整備	会教育中期計画」や「湯沢市特に、家庭・学校・地域が連、各小中学校を巡回して、子安全・安心な環境を提供するため、老朽化の進んでいる社会教育施設を計画的に整備した効果的な活用や、施設間の連携を図ります。また、郷土愛を育むとともに地域の歴史を次世代へ繋いでいくため、研究機関としての役割も担う博物館等の整備を検討します。	市子ども読書活 携して進める ども達の読書/ とども達の読書/ 生涯学習活動の て、長寿命化に向 と学習の設備等の と学習の設備等の	動推進計画」はそれぞれで 事業を重点事業として持 への関心を高めるよう等 か拠点となる施設につい か付た計画的な改修の実施 の充実	推進した。 読書活動においては、計画の概要版の配付や、 学校図書館の環境整備が図られた。 社会教育施設維持管理計画に従って、緊急度、優先度を勘案しな がら、施設整備の充実を図った。	読書活動支 3
「第3次 湯沢市社施策が実施された。 接員3名が採用され (2)生涯学習環境の整備 重点方針に対する総 社会教育施設は、	会教育中期計画」や「湯沢市特に、家庭・学校・地域が連、各小中学校を巡回して、子安全・安心な環境を提供するため、老朽化の進んでいる社会教育施設を計画的に整備した効果的な活用や、施設間の連携を図ります。また、郷土愛を育むとともに地域の歴史を次世代へ繋いでいくため、研究機関としての役割も担う博物館等の整備を検討します。	市子ども読書活 携して進める 送とを とども達の読書/ 生涯学習活動の て、学習の設備等の 生態を と学習の設備等の が、優先順位を	動推進計画」はそれぞ語業を重点事業として指 一般心を高めるよう等 が拠点となる施設についる が対方に計画的な改修の実施 が充実 が果等を勘案して) を勘案し、年次計画に基 との連携による、講演	推進した。読書活動においては、計画の概要版の配付や、 対検図書館の環境整備が図られた。 社会教育施設維持管理計画に従って、緊急度、優先度を勘案しながら、施設整備の充実を図った。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。	読書活動支 3
「第3次 湯沢市社施策が実施された。 接員3名が採用され (2)生涯学習環境の整備 重点方針に対する総 社会教育施設は、	会教育中期計画」や「湯沢市特に、家庭・学校・地域が連、各小中学校を巡回して、子安全・安心な環境を提供するため、老朽化の進んでいる社会教育施設を計画的に整備した効果的な活用や、施設間の連携を図ります。また、郷土愛を育むとともに地域の歴史を次世代へ繋いでいくため、研究機関としての役割も担う博物館等の整備を検討します。	す子ども読書活動が表表してと 生涯長者の設備等の でと学習の設備等の でと学習のの設備等の でと学習のの設備等の でと学習のの設備等の でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学習ののは、 でと学校支援地域を表し、 で、 のは、 で、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは	動推進計画」はそれぞ語業を重点事業として指 一般心を高めるよう等 が拠点となる施設についる が対方に計画的な改修の実施 が充実 が果等を勘案して) を勘案し、年次計画に基 との連携による、講演	達進した。読書活動においては、計画の概要版の配付や、 学校図書館の環境整備が図られた。 社会教育施設維持管理計画に従って、緊急度、優先度を勘案しながら、施設整備の充実を図った。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 基づき、長寿命化の整備を進めた。今後も安全安心して利 幼児教育及び幼児保育の充実を図るため、幼児教育研究会へ事業 委託している。昨年度と同様、年長児とその保護者を対象に互いの	読書活動支 3 用いただけ 3
「第3次湯沢市社 施策ラスが採用され 「第3次湯沢市社 が実施され (2)生涯学習環境 重点方針育施いく。 (3)生涯学習る総 るよう努めている。	会教育中期計画」や「場別が 特に、「場別が・地域で、子 特に、「会別では、」」」」」「会別では、」」」、「会別では、「会別では、「会別では、「会」では、「会」では、「会」では、「会」では、」」」は、「会」では、」は、「会」」	市子ども読書を ・	動推進計画」はそれぞ語業を重点事業として搭案を重点事業として搭案を重点の関心を高めるよう等の関心を高めるよう等の関心を高めるよう等を動ないの関けた計画の充実を動案していまり、年次計画に基金の連携による、講演の連携による人材育成等、結構座による人材育成等、結構座による人材育成等、	生進した。読書活動においては、計画の概要版の配付や、 学校図書館の環境整備が図られた。 社会教育施設維持管理計画に従って、緊急度、優先度を勘案しながら、施設整備の充実を図った。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 まで、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 あり、表示のでは、各地設への不足のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	読書活動支 3 用いただけ 3
「第3次湯沢市社施策が実施された。 「第3次湯沢市社施策が実施された。 (2)生涯学習環境 重点方針に対する総 重点な会教のでいく。	会教育中期計画」や「場別では、子特に、「場別では、「は、「は、」」、「は、「は、」」、「は、「は、」は、「は、「は、」は、は、は、は、	下子 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方	動推進計画」はそれぞ語業を重点事業として哲学を重点事業として哲学を動きない。 おいっち はんの はん ない かいっか はいっか ない かいっか はいっか はいっか はいっか はいっか はいっか はいっか はいっ	注進した。読書活動においては、計画の概要版の配付や、 学校図書館の環境整備が図られた。 社会教育施設維持管理計画に従って、緊急度、優先度を勘案しながら、施設整備の充実を図った。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 参校支援地域本部の雄勝中学校区での開設をした。今後も市内全域への拡充を進める。 また、福祉課と連携して貧困対策事業「地域未来塾」を小3~高1の21人を対象に今年度から学習支援等を実施した。 アスリート出前プロジェクト事業(3か年事業)は、初年度の今年度は湯沢北中、山田中で実施した。講師に夜回り先生で知られる水谷修氏を迎え、中学生及びその保護者、地域の方々合わせて530人が薬物の怖さ等について学んだ。 各地区センター事業により地域の高齢者が講師となり、小学校児童らに陶芸教室、絵どうろう製作を教えたり、民俗芸能の伝承が行われており、子ともは新しい発見をし、高齢者は子どもから元気や生きがいを得る事業展開となっている。	読書活動支 3 用いただけ 3 4
「第3次湯沢市社 施策ラスが採用され 「第3次湯沢市社 が実施され (2)生涯学習環境 重点方針育施いく。 (3)生涯学習る総 るよう努めている。	会教に、	方子上上<	動推進計画」はそれぞれで語業を重点事業として対象を重点の関心を高めるよう等を動物を高めるよう等を動物を表している。 は、の関連を表して、対象を表し、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	注進した。読書活動においては、計画の概要版の配付や、学校図書館の環境整備が図られた。 社会教育施設維持管理計画に従って、緊急度、優先度を勘案しながら、施設整備の充実を図った。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 また、各施設へのAEDの設置も計画的に進めている。 基づき、長寿命化の整備を進めた。今後も安全安心して利 幼児教育及び幼児保育の充実を図るため、幼児教育研究会へ事業を託している。昨年度と同様、年長児とその保護者を対象に互いのふれあいの機会を提供した。 学校支援地域本部の維勝中学校区での開設をした。今後も市内全域への拡充を進める。また、福祉課と連携して貧困対策事業「地域未来塾」を小3~高1の21人を対象に今年度から学習支援等を実施した。 アスリート出前プロジェクト事業(3か年事業)は、初年度の今年度は湯沢北中、山田中で実施した。講師に夜回り先生で知られる水谷修氏を迎え、中学生及びその保護者、地域の方々合わせて530人が薬物の怖さ等について学んだ。 各地区センター事業により地域の高齢者が講師となり、小学校児童らに陶芸教室、絵どうろう製作を教えたり、民俗芸能の伝承が行われており、子どもは新しい発見をし、高齢者は子どもから元気や	読書活動支 3 用いただけ 4 4

地域未来塾、アスリート出前プロジェクト事業、子どもゆざわ学と新規事業がそれぞれ展開され、次世代を担う小中学生向けの事業の充実が図られた。

		①文化財調査、情報収集、保存活用への支援	有形文化財の所在調査や東北歴史博物館の協力を得て、詳細な調査を実施した。また、文化財保護審議委員研修を実施するなど、文化財保護の認識を深めた。その他、新たに、市の指定文化財4件及び、川原毛地獄が、「川原毛酸性変質帯」の名称で、県指定の天然記念物に指定された。	3
		②郷土学習資料展示施設及び雄勝郡会議事 堂記念館の歴史資料拠点施設としての活用 促進	両施設とも今年度から通年での開館となった。雄勝郡会議事堂記念館では、文化財展等企画展を多彩に開催した。郷土学習資料展示施設では、愛称を募集し「ジオスタ☆ゆざわ」に決定した。さらに、同施設で子どもゆざわ学を開催するなど、施設の周知に努めた。	4
(4)文化遺産の保護と文化活動の展開	文化財の保護、公開、活用を 図り、郷土の歴史文化に触れる 機会を提供します。 また、「音楽のまちゆざわ」 のあるべき姿を検討し、音楽に あふれた地域づくりへと繋げま	③歴史・文化財を活用した普及活動の展開及び「文化財図録」出版事業の実施	登録有形文化財山内家住宅の公開をうどんEXPOに合わせて開催したが、昨年よりは100人程少ない422人に見学者となり、今後、周知方法等、課題解決策を検討する。 年度末には、市町村合併後初の「湯沢市の文化財」図録を2,000部発刊した。合わせて、ホームページからも同様にみれるよう公開した。	3
護と文化活動の展開	す。 さらに、幅広い分野の芸術鑑 賞の機会を提供し、行政と市民 が一体となって事業展開を進め ます。	④民俗芸能の継承保存の推進と支援	伝統行事調査の実施や、発表の場の提供として2月の犬っこまつりに合わせて、「舞&ミュージック(M&M)を市役所市民ロビーで開催し、内外の200人に御覧いただくなど、保存継承の支援を図った。	4
		⑤音楽のまち"ゆざわ"推進体制の整備	市民の誰もが、もっと音楽のまち"ゆざわ"を、実感でき、音楽と笑顔にあふれるまちづくりにつながるよう、活発に事業を進める組織の設立準備を進め、3月に設立準備会を開催した。	3
		⑥優れた芸術文化に親しむ機会の提供及び 文化活動団体への支援	市芸術文化協会を母体として、市文化祭をはじめとする、作品展示や演目の発表を支援しているが、今後、個々の活動団体との情報交換を進め、容易に発表できる機会の提供等、支援策の検討を図る。	3

歴史資料展示の拠点として、雄勝郡会議事堂記念館、郷土学習資料展示施設(ジオスタ☆ゆざわ)の利活用を積極的に進めた。市町村合併後初の文化財 図録の発刊や郷土芸能の発表会等、充実した文化遺産の保護と活用が展開できた。

	施策名	主管課		評価の方法	
5. スポ-	-ツ振興の推進	生涯学習課(スポーツ振興班)	のプラス α を加味 4=目標どおり達成できた 3=目標を概ね達成できた 2=目標の一部が達成でき 1=目標のほとんどが達成 0=他の事務・事業との関 ●施策評価は各事業の評価を	られた 0%以上のもの 例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達成して) (指標 達成度 80~100%未満のもの) (指標 達成度 60~ 80%未満のもの) なかった (指標 達成度 40~ 60%未満のもの) できなかった (指標 達成度 1~ 40%のもの) 連があり、後年度で実施のため未評価(平均からも除外)	えできたなと
重点方針			推進施策	実施内容・成果など	評価
		①スポーツ振興 りの日常化奨励		チャレンジデーは、前年度よりも参加率を下げたが、七夕健康マラソンの申込者(1,003人)と出走者(879人)は過去最高を記録した。県委託事業のスポーツ実態調査(スポーツアンケート)を継続実施した。	3
(4) = 2 ¬¬	生涯スポーツ、学校体育、競 技スポーツ、障がい者スポーツ	②中高年齢者の	スポーツ参加機会拡充	ニュースポーツ体験教室、生きがい健康教室などを継続して開催 した。生きがい健康教室は定着し、参加者数を伸ばしているが、 他の教室は停滞または減少している。	3
(1) ライフス テージに合わせた スポーツ活動の推 進	のそれぞれの場面において、市 民を取り巻く様々なスポーツ環 境を整え、生涯にわたるスポー ツライフの基礎づくり及び体力		ツ団体等との連携による児 ツ活動機会の拡充	市内の三つの総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団に運営 費・育成費の補助金を交付することで、児童生徒向け事業の継続 実施を支援した。	3
	の向上を目指します。	④障がい者のスポーツ参加機会の拡充と支援体制の充実		初級障がい者スポーツ指導員養成講習会に、スポーツ推進員1名 を受講させたほか、スポーツ推進委員とNPO法人、福祉施設関係者、市担当者等による障がい者スポーツ研修会ボッチャ交流会 を実施した。	3
		⑤競技スポーツ の一貫指導体制		全国的に有名スポーツ指導者を招いて指導法などに関する講演会を実施したほか、秋田ノーザンハピネッツ地域交流イベントを開催し、プロ選手による市内バスケットボールスポーツ少年団員、中学校バスケットボール部員への指導を行った。	3
 		5のと、停滞ある	いは参加者が伸び悩んで	いるものがあるので、その要因を分析した上で周知方法の改善	あるい
は、別事業への変更 <i>0</i>	D検討を要する。また、指導者の)資質向上や、障	がい者スポーツの充実の	ための取り組みをさらに進める必要がある。、	
		①総合型地域ス向けた支援	ポーツクラブの自主運営に	市内四つの総合型地域スポーツクラブと協議の上、クラブが実施する交流事業に対する補助制度である湯沢市総合型地域スポーツクラブ交流推進事業費補助金交付要綱を策定し、平成30年度から開始できるよう準備手続きを進めた。	3
(2)市民が主体	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、スポーツ関係団体とのさらなる。連携を図るとよりに	向けた支援 ②施設の統廃合		する交流事業に対する補助制度である湯沢市総合型地域スポーツ クラブ交流推進事業費補助金交付要綱を策定し、平成30年度か	3
的に参画できるス	のスポーツ環境を整備するた	向けた支援 ②施設の統廃合 有効活用、指定	と整備、学校体育施設等の 管理者制度の導入	する交流事業に対する補助制度である湯沢市総合型地域スポーツ クラブ交流推進事業費補助金交付要綱を策定し、平成30年度か ら開始できるよう準備手続きを進めた。 前年度に策定した湯沢市スポーツ施設整備基本計画の方針に基づ き、同実施計画を策定し、施設統廃合の具体的な時期と方策を示 した。学校施設開放事業で前期57団体、後期59団体の登録があ	
的に参画できるス	のスポーツ環境を整備するため、スポーツ関係団体とのさらなる連携を図るとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ指導者の育成、スポーツ施設	向けた支援 ②施設の統廃合 有効活用、指定 ③スポーツ関係	と整備、学校体育施設等の 管理者制度の導入 	する交流事業に対する補助制度である湯沢市総合型地域スポーツ クラブ交流推進事業費補助金交付要綱を策定し、平成30年度か ら開始できるよう準備手続きを進めた。 前年度に策定した湯沢市スポーツ施設整備基本計画の方針に基づ き、同実施計画を策定し、施設統廃合の具体的な時期と方策を示 した。学校施設開放事業で前期57団体、後期59団体の登録があ り、施設の有効活用が図られた。 市内四つの総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャーを集め た連絡会を2開催し、情報交換と課題共有、連携事業の検討どを	4
的に参画できるスポーツ環境の整備	のスポーツ環境を整備するため、スポーツ関係団体とのさらなる連携を図るとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ指導者の育成、スポーツ施設	向けた支援 ②施設の統廃合有効活用、指定 ③スポーツ関係 ④スポーツ推進員研修の奨励	と整備、学校体育施設等の 管理者制度の導入 組織のネットワークづくり 委員会の組織体制強化と委	する交流事業に対する補助制度である湯沢市総合型地域スポーツクラブ交流推進事業費補助金交付要綱を策定し、平成30年度から開始できるよう準備手続きを進めた。 前年度に策定した湯沢市スポーツ施設整備基本計画の方針に基づき、同実施計画を策定し、施設統廃合の具体的な時期と方策を示した。学校施設開放事業で前期57団体、後期59団体の登録があり、施設の有効活用が図られた。 市内四つの総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャーを集めた連絡会を2開催し、情報交換と課題共有、連携事業の検討どを行った。 8人制バレーボール大会など、推進委員主催の事業や、スポーツ推進委員会の事業検討会の開催により、組織体制の強化が図られた。また、障がい者スポーツ研修会等に、積極的な参加が見られ	4
的に参画できるスポーツ環境の整備 ま点方針に対する総 でである。	のスポーツ環境を整備するため、スポーツ関係団体とのさらなる連携を図るとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ指導者の育成、スポーツ施設の充実等を推進します。 お合的な評価(一つひとつの打つ)である。	向けた支援 ②施設の統廃合有効活用、指定 ③スポーツ関係 ④スポーツ推進員研修の奨励 生進施策ごとの	と整備、学校体育施設等の管理者制度の導入 組織のネットワークづくり 委員会の組織体制強化と委 の成果等を勘案して)	する交流事業に対する補助制度である湯沢市総合型地域スポーツクラブ交流推進事業費補助金交付要綱を策定し、平成30年度から開始できるよう準備手続きを進めた。 前年度に策定した湯沢市スポーツ施設整備基本計画の方針に基づき、同実施計画を策定し、施設統廃合の具体的な時期と方策を示した。学校施設開放事業で前期57団体、後期59団体の登録があり、施設の有効活用が図られた。 市内四つの総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャーを集めた連絡会を2開催し、情報交換と課題共有、連携事業の検討どを行った。 8人制バレーボール大会など、推進委員主催の事業や、スポーツ推進委員会の事業検討会の開催により、組織体制の強化が図られた。また、障がい者スポーツ研修会等に、積極的な参加が見られ	4 3
的に参画できるスポーツ環境の整備 重点方針に対する総 総合型地域スポーツな	のスポーツ環境を整備するため、スポーツ関係団体とのさらなる連携を図るとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ指導者の育成、スポーツ施設の充実等を推進します。 お合的な評価(一つひとつの打つ)である。	向けた支援 ②施設の統廃合有効活用、指定 ③スポーツ関係 ④スポーツ関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	と整備、学校体育施設等の管理者制度の導入 組織のネットワークづくり を員会の組織体制強化と委の成果等を勘案して) を体制強化には、まだ時間でを策定したので、次年度	する交流事業に対する補助制度である湯沢市総合型地域スポーツクラブ交流推進事業費補助金交付要綱を策定し、平成30年度から開始できるよう準備手続きを進めた。 前年度に策定した湯沢市スポーツ施設整備基本計画の方針に基づき、同実施計画を策定し、施設統廃合の具体的な時期と方策を示した。学校施設開放事業で前期57団体、後期59団体の登録があり、施設の有効活用が図られた。 市内四つの総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャーを集めた連絡会を2開催し、情報交換と課題共有、連携事業の検討どを行った。 8人制バレーボール大会など、推進委員主催の事業や、スポーツ推進委員会の事業検討会の開催により、組織体制の強化が図られた。また、障がい者スポーツ研修会等に、積極的な参加が見られた。また、障がい者スポーツ研修会等に、積極的な参加が見られた。	4 4 3

総合型地域スポーツクラブが実施する交流事業対する新たな補助制度を創設できたのは今年度成果である。クラブのの自主活動の充実とともに、団体 等誘致や交流事業拡大につながることを期待する。